

平成24年12月17日

## 平成24年度中間期の自動車部品工業の経営動向

一般社団法人 日本自動車部品工業会

一般社団法人日本自動車部品工業会は、平成24年11月1日現在での会員企業443社のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上、かつ前年同期比較が可能な自動車部品専門企業82社の平成24年度中間期の経営動向を各社の連結決算短信（※連結決算を行っていない企業は単独決算）により集計・分析した。

### <完成車メーカーの状況>

前年同期が東日本大震災による大幅な減産や、電力需給逼迫による休日シフト等、混乱の中での生産活動であったのに対し、今上期はエコカー補助金・減税の効果等により比較的安定した状況であった。

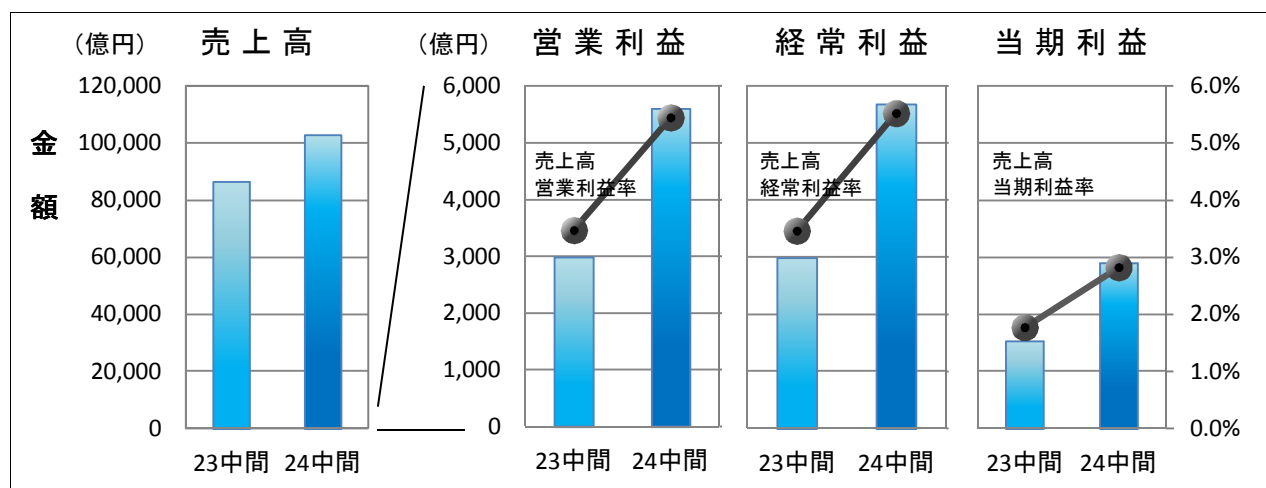
このような中で、日本自動車工業会の発表では、国内生産としては4輪車が490万7千台、前年同期比25.7%増加となり、上半期としては平成22年度以来2年ぶりのプラスとなった。車種別にみても、乗用車、トラック、バスともに前年同期比でプラス（乗用車+27.7%、トラック+14.0%、バス+20.2%）の結果であった。一方2輪車については26万5千台、前年同期比16.0%減となり、平成21年度以来3年ぶりのマイナスとなった。

完成車メーカー側では、エコカー補助金の終了に伴う市場の縮小、並びに欧州の経済混乱による景気の減速、中国での急激な販売の減少、円の高止まりによる輸出への影響等もあり、下期以降の情勢に関しては厳しいものになると予測する向きもある。

## <部品メーカーの状況>

以上のような情勢を受け、上記自動車部品メーカー82社の平成24年度中間期の業績は、以下のとおりとなった。

	23年度(中間期)	24年度(中間期)	前年同期差	前年同期比
売上高	8兆6481億円	10兆2864億円	1兆6383億円	+18.9%
営業利益	2990億円	5601億円	2611億円	+87.3%
売上高営業利益率	3.5%	5.4%	1.9 pt	—
経常利益	2993億円	5679億円	2686億円	+89.8%
売上高経常利益率	3.5%	5.5%	2.0 pt	—
当期利益	1532億円	2905億円	1373億円	+89.6%
売上高当期利益率	1.8%	2.8%	1.0 pt	—



売上高については、東日本大震災の影響から脱したこと、エコカー補助金・減税の効果等による自動車販売の好調により前年同期比で約20%の増収となった。

利益については、前年同期に対して営業利益以下全ての項目で大幅な増益となった。会社数の集計でも多数の企業が増収・増益となっており、赤字計上会社数も1ケタ台に留まった。

収益構造を見ると、売上高が大幅に増加したことや、各社の企業努力により、売上原価・販管費の比率が低下した。(P. 6)

以下は決算短信で地域別セグメント情報を記載している36社(全体の43.9%)での数値となるため、あくまでも参考情報としての位置づけとなるが、国内は東日本大震災の影響から脱し、売上・利益とも大幅に増加した。北中南米についても売上が回復し、利益も前年同期の赤字から黒字へ戻した。一方、欧州は経済危機の影響を受けて大幅な減益。アジアについても利益率の

面で2ケタの伸びでなくなるなど減速感が出ている。欧州危機の他、中国市場の伸び幅の鈍化、労務費の上昇、競争の激化等が影響していると考えられる。また、下期には領土問題に端を発する中国での急激な販売減が発生したが、この影響を完成車メーカー側がどう読むかによって、部品メーカー側の数値も変わってくる。日系企業にとって収益源であったアジア市場が大きな転換期にあるといえよう。(P. 6)

借入金依存率については、16.5%となり、昨年同期の18.2%から比較して1.7ポイント下がった。ただし、過去10年間で最も低かった平成17年度では12.5%であり、それとの比較では依然として4.0ポイント近く高い水準にある。(P. 7)

以下は決算短信でキャッシュフローを記載している57社(全体の69.5%)での数値となるため、あくまでも参考情報としての位置づけとなるが、設備投資の動向を見ると、有形固定資産取得のための支出は前年同期比28.5%と大幅に増加した。減価償却費については、-1.9%と減少した。(P. 7)

平成24年度通期の各社の業績見通しについては、年度全体では23年度に対して増収・増益の予測である。ただし、エコカー補助金の終了による反動減や海外経済の景気減速等の懸念により、通期では前回予想(24年度第1四半期発表時)からやや下方修正した値となっている。

また、いわゆる6重苦の問題\*の他、欧州の経済混乱による景気の減速、中国のリスク、インド等新興国での労務問題等、引き続き注視が必要である。

リーマン・ショック以降、自動車関連産業を巡る環境は短期間に大きく変動する傾向を示しており、業績もまたこれに連動して短期間に大きく変動する傾向を示してきている。事業環境の急激な変化に直面しても極力安定した企業パフォーマンスを示すことがステークホルダーから求められるところであり、それを可能にする工夫は一民間企業のみではなく、公的制度の運用などにあたり官側の十分な理解と柔軟な対応がとられて初めて実現すると考える。(P. 8)

\*6重苦の問題：(1)円高株安の定着と欧州を中心とする世界経済の不安定さ、(2)高い法人税、(3)自由貿易協定の存在、(4)厳しい労働規制、(5)温室効果ガスの原因とされる二酸化炭素を平成32年までに25%削減する宣言、(6)電力不足と電力コストの上昇による製造コストへの影響。

# 自動車部品工業の経営動向【数値情報】

－主要上場企業82社の平成24年度中間期の連結決算状況－

## 1. 対象企業

平成24年4月から平成25年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業82社を対象とした。

## 2. 経営分析の方法

各社の連結決算短信（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）による。

## 3. 決算状況

### (1) 全体集計結果〔再掲〕

	23年度(中間期)	24年度(中間期)	前年同期差	前年同期比
売上高	8兆6481億円	10兆2864億円	1兆6383億円	+18.9%
営業利益	2990億円	5601億円	2611億円	+87.3%
売上高営業利益率	3.5%	5.4%	1.9 pt	－
経常利益	2993億円	5679億円	2686億円	+89.8%
売上高経常利益率	3.5%	5.5%	2.0 pt	－
当期利益	1532億円	2905億円	1373億円	+89.6%
売上高当期利益率	1.8%	2.8%	1.0 pt	－

### (補足) 24年度中間期での増減

	増加		減少		合計	
	社数	数	社数	数	社数	数
売上高	75社	－	7社	－	82社	－
営業利益	55社	(2)	27社	(3)	82社	(5)
経常利益	57社	(4)	25社	(2)	82社	(6)
当期利益	52社	(4)	30社	(4)	82社	(8)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める

※( )内は、赤字計上会社数

① 売上高と営業利益の動向

		営 業 利 益					
		増 益		減 益		計	
売 上 高	増 収	5 4 社	( 65.9 % )	2 1 社	( 25.6 % )	7 5 社	( 91.5 % )
	減 収	1 社	( 1.2 % )	6 社	( 7.3 % )	7 社	( 8.5 % )
	計	5 5 社	( 67.1 % )	2 7 社	( 32.9 % )	8 2 社	( 100 % )

※ ( ) 内は構成比

② 売上高と経常利益の動向

		経 常 利 益					
		増 益		減 益		計	
売 上 高	増 収	5 6 社	( 68.3 % )	1 9 社	( 23.2 % )	7 5 社	( 91.5 % )
	減 収	1 社	( 1.2 % )	6 社	( 7.3 % )	7 社	( 8.5 % )
	計	5 7 社	( 69.5 % )	2 5 社	( 30.5 % )	8 2 社	( 100 % )

※ ( ) 内は構成比

③ 売上高と当期利益の動向

		当 期 利 益					
		増 益		減 益		計	
売 上 高	増 収	5 0 社	( 61.0 % )	2 5 社	( 30.5 % )	7 5 社	( 91.5 % )
	減 収	2 社	( 2.4 % )	5 社	( 6.1 % )	7 社	( 8.5 % )
	計	5 2 社	( 63.4 % )	3 0 社	( 36.6 % )	8 2 社	( 100 % )

※ ( ) 内は構成比

## (2) 収益構造

科 目	23 年度(中間期)		24 年度(中間期)				
	金額(億円)	構 成 比	金額(億円)	前年同期差	前年同期比	構 成 比	構成変化
<b>売 上 高</b>	<b>86,481</b>	<b>100.0 %</b>	<b>102,864</b>	<b>16,383</b>	<b>+ 18.9 %</b>	<b>100.0 %</b>	<b>±0.0 %</b>
売 上 原 価	74,915	86.6 %	87,973	13,058	+ 17.4 %	85.5 %	- 1.1 %
販売費及び一般管理費	8,575	9.9 %	9,290	715	+ 8.3 %	9.0 %	- 0.9 %
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,990</b>	<b>3.5 %</b>	<b>5,601</b>	<b>2,611</b>	<b>+ 87.3 %</b>	<b>5.4 %</b>	<b>+ 2.0 %</b>
営業外収益	854	1.0 %	850	-4	- 0.5 %	0.8 %	- 0.2 %
営業外費用	852	1.0 %	773	-79	- 9.3 %	0.8 %	- 0.2 %
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,993</b>	<b>3.5 %</b>	<b>5,679</b>	<b>2,686</b>	<b>+ 89.8 %</b>	<b>5.5 %</b>	<b>+ 2.1 %</b>
特別利益	169	0.2 %	156	-13	- 7.9 %	0.2 %	- 0.0 %
特別損失	334	0.4 %	506	172	+ 51.5 %	0.5 %	+ 0.1 %
税金等調整前当期利益	2,828	3.3 %	5,329	2,500	+ 88.4 %	5.2 %	+ 1.9 %
<b>当 期 利 益</b>	<b>1,532</b>	<b>1.8 %</b>	<b>2,905</b>	<b>1,373</b>	<b>+ 89.6 %</b>	<b>2.8 %</b>	<b>+ 1.1 %</b>

## (3) 【参考情報】所在地別の売上高、利益の状況 (注1)

		売上高(億円)	前年同期比	営業利益(億円)	前年同期比	利益率
日 本		35,933	+ 11.0 %	1,901	+ 284.9 %	5.3 %
海 外	北中南米	12,281	+ 33.8 %	211	— %	1.7 %
	欧 州	4,448	+ 15.1 %	26	-62.9 %	0.6 %
	ア ジ ア	13,488	+ 19.7 %	1,120	+ 9.3 %	8.3 %
	分類不可等	1,085	27.9 %	60	1.4 %	5.5 %
(消去)		-5,517	—	-76	—	—
合 計		(注2) 61,718	+ 21.4 %	3,242	+ 112.7 %	5.3 %

(注1) 各社の発表内容に差が大きく、地域別業績を発表しない企業 (46 / 82 社) が  
増えたため所在地別の売上・利益については、36 社での傾向値として掲載。

(注2) 今回の集計全体の 60.0 %。(売上高ベース)

#### (4) 借入金依存率の動向

	23年度(中間期)	24年度(中間期)	前年度比
借入金依存率 (%)	18.2 %	16.5 %	-1.7 Pt

#### (5) 【参考情報】設備投資の動向

(設備投資と関係の深い有形固定資産取得のための支出額、減価償却費を集計)

※決算短信でキャッシュフローを記載している57社での数値。

	23年度(中間期)	24年度(中間期)	前年同期比
有形固定資産取得のための支出額 (億円)	2,955	3,798	+28.5 %
減価償却費 (億円)	2,796	2,742	-1.9 %

#### 4. 平成24年度の業績見通し

##### (1) 全体の業績見通し（対前年度）

	23年度実績	24年度見通し	前年度差	前年度比
売上高	19兆959億円	20兆1882億円	1兆923億円	+5.7%
営業利益	9153億円	1兆8億円	855億円	+9.3%
売上高営業利益率	4.8%	5.0%	0.2pt	—
経常利益	9608億円	1兆184億円	576億円	+6.0%
売上高経常利益率	5.0%	5.0%	0.0pt	—
当期利益	5079億円	5357億円	279億円	+5.5%
売上高当期利益率	2.7%	2.7%	0.0pt	—

##### (2) 全体の業績動向見通し

	23年度実績						24年度見通し					
	増加		減少		合計		増加		減少		合計	
売上高	42社	—	40社	—	82社	—	58社	—	24社	—	82社	—
営業利益	18社	(0)	64社	(1)	82社	(1)	43社	(0)	39社	(1)	82社	(1)
経常利益	24社	(0)	58社	(1)	82社	(1)	39社	(0)	43社	(2)	82社	(2)
当期利益	39社	(1)	43社	(5)	82社	(6)	73社	(0)	9社	(2)	82社	(2)

※赤字幅が減少する場合は「増加」、赤字幅が拡大する場合は「減少」に含める。

※（ ）内は赤字 [ 24年度は赤字予測 ] 会社数

##### (3) 全体の業績動向見通し（売上高と経常利益の動向）

		経常利益					
		増益		減益		計	
売上高	増収	35社	(42.7%)	23社	(28.0%)	58社	(70.7%)
	減収	4社	(4.9%)	20社	(24.4%)	24社	(29.3%)
	計	39社	(47.6%)	43社	(52.4%)	82社	(100%)

※（ ）内は構成比

以上